

# 成瀬龍夫博士 略歴と業績

## 略 歴

1944（昭和19）年 7 月 中華人民共和国長春市（旧満州国新京市）において出生

## 学 歴

- 1951（昭和26）年 4 月 高知県高岡町立蓮池小学校入学
- 1952（昭和27）年 4 月 高知県須崎市立須崎小学校へ転入
- 1957（昭和32）年 4 月 高知県須崎市立須崎中学校入学
- 1959（昭和34）年 4 月 高知県窪川町立窪川中学校へ転入
- 1960（昭和35）年 4 月 高知県立高知小津高等学校入学
- 1963（昭和35）年 3 月 高知県立高知小津高等学校卒業
- 1963（昭和38）年 4 月 大阪外国語大学中国語科入学
- 1967（昭和42）年 3 月 大阪外国語大学中国語科卒業
- 1968（昭和43）年 4 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程（理論経済学・  
経済史学専攻）入学
- 1970（昭和45）年 3 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1970（昭和45）年 4 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程（理論経済学・  
経済史学専攻）入学
- 1973（昭和48）年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程学修退学

## 学 位

1989（平成元）年 5 月 経済学博士（京都大学）論経博第100号

## 職 歴

1973(昭和48)年4月 京都府立大学講師女子短期大学部 (～1975年4月)  
1975(昭和50)年5月 京都府立大学助教授女子短期大学部 (～1981年3月)  
1981(昭和56)年4月 滋賀大学助教授経済学部 (～1988年11月)  
1988(昭和63)年12月 滋賀大学教授経済学部  
1994(平成5)年6月 文部省在外研究員(ミラノ大学) (～1995年5月)  
1997(平成9)年4月 滋賀大学学生部長併任 (～1999年3月)  
1999(平成11)年4月 滋賀大学評議員 (～2000年3月)  
2000(平成12)年4月 滋賀大学経済学部長併任 (～2002年3月)  
2002(平成14)年4月 滋賀大学評議員 (～2004年3月)  
2004(平成16)年7月 滋賀大学長 (～現在)

## 所属学会

社会政策学会 日本財政学会 日本地方財政学会 日本協同組合学会 国際公共経済学会会員 日本消費経済学会 日本家政学会 (元会員を含む)

## 非常勤講師

名古屋大学 北海道大学 金沢大学 奈良教育大学 大阪産業大学 高知短期大学 同志社大学 立命館大学 同志社女子大学 京都橘女子大学 四条畷学園女子短期大学 放送大学滋賀学習センター

## 社会活動

滋賀県市町村職員共済組合共済史編纂事業編集委員(1979年7月～1982年6月)  
滋賀県職業能力開発審議会委員 (会長, 1989年4月～1996年3月)  
滋賀県婦人(女性)問題懇話会委員 (1991年4月～1995年3月)  
彦根市環境審議会委員 (1992年7月～1994年7月)  
滋賀県公害対策審議会委員 (1993年7月～1995年6月)

- 京都府農業会議専門委員 (1986年 9 月～1989年 8 月)
- 滋賀県琵琶湖研究所研究評議員 (1993年 7 月～1995年 6 月)
- 彦根市男女共同参加型社会づくり懇話会委員  
(座長, 1993年 7 月～1994年 3 月)
- 彦根市高齢者保健福祉協議会委員 (会長, 2002年 4 月～2004年 2 月)
- 滋賀県生活協同組合連合会理事 (会長, 2002年 6 月～2004年 6 月)
- 京都新聞「文化学術賞」選考委員会委員 (2004年10月～)
- 滋賀にふさわしい新税創設懇話会委員 (2006年 7 月～2006年12月)
- 滋賀県公立大学法人評価委員会委員 (委員長, 2008年 3 月～2010年 3 月)
- 社団法人国立大学協会理事 (2008年 4 月～2010年 3 月)
- 全国健康保険協会滋賀支部評議員 (2008年10月～2010年 9 月)
- 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営評議会委員  
(2009年 6 月～2010年 3 月)

## 業 績 目 録

### 著 書

- (単著)
- 『生活様式の経済理論—現代資本主義の生産・労働・生活過程分析—』  
(御茶の水書房, 1988年 1 月) (京都大学博士学位授与)
- 『くらしの公共性と地方自治』  
(自治体研究社, 1994年 3 月)
- 『国民負担のはなし』  
(自治体研究社, 2001年 7 月)
- 『総説現代社会政策』  
(桜井書店, 2002年10月)

(編著)

『現代福祉経済論』(池上惇・向井喜典と共編)(第1章「現代日本の労働者生活構造」第6章「地域と福祉」を執筆) (青木書店, 1977年6月)

『家族の経済学』(小沢修司と共編)(第3章「家族と家事労働」を執筆) (青木書店, 1985年7月)

『福祉改革と福祉補助金』(小沢修司・武田宏・山本隆と共編)(序章「福祉補助金の仕組みと研究課題」第3章「補助金削減と費用徴収制度の見直し」第5章「福祉補助金と民間施設経営」第11章「社会福祉行財政改革の方向と課題」を執筆) (ミネルヴァ書房, 1989年4月)

『「リゾート」から内発的地域づくりへ』(二場邦彦と共編)(「ゴルフ場開発は地域経済の活性化に役立つか」を執筆) (自治体研究社, 1991年11月)

(共著)

「家族の発達と地域」

(『家族関係の社会科学』垣内出版, 1978年4月)

「住民運動と労働運動」

(『地方自治とシビル・ミニマム』法律文化社, 1978年6月)

「資本論」と貧困化論」

(『講座現代経済学3』青木書店, 1978年12月)

「現代資本主義と地方経費の役割」

(『現代地方財政の構造』自治体研究社, 1979年2月)

「労働者生活の現代の特徴と労働運動」

(『労働運動の国民的課題』社会政策学会研究大会叢書第1集, 御茶の水書房, 1979年4月)

「現代日本の官僚機構」

(『現代日本の国家構造』大月書店, 1980年5月)

「現代貧困化論争」

(『現代経済学論争』青木書店, 1981年3月)

「日本型財政計画」と「行政改革」

(『行政改革』 青木書店, 1982年 3 月)

「戦後日本資本主義と国民生活様式」

(『講座今日の日本資本主義 9』 大月書店, 1982年)

「非行・学力問題の経済的基盤」

(『経済』 新日本出版社, No. 222, 1983年10月)

「地域づくり論の現状と展望」

(『地域と自治体13地域づくり論の新展開』 自治体研究社, 1983年11月)

「職場生活のパラダイム転換」

(『変わる労働と生活』 青木書店, 1987年 7 月)

「パートタイム労働」

(『現代日本の婦人労働』 法律文化社, 1987年10月)

「生活者の時間学」

(『ゆとり社会の創造』 昭和堂, 1989年 9 月)

「自治体出資法人の現状と問題点」

(『地域と自治体19行政組織の改編と第三セクター』 自治体研究社,  
1991年11月)

「フォーディズムと日本型生産方式」

(『日本型企业社会の構造』 労働旬報社, 1992年10月)

「現代における労働と生活の論理」

(『社会政策学と生活の論理』 啓文社, 1992年10月)

「公社・第三セクターの問題点」「神戸市における実際〈歴史と現状〉」「自治体における公私混合体形成の展望」

(『現代の地方自治と公私混合体第三セクター』 自治体研究社, 1992年11月)

「生活の芸術化」

(『文化経済学を学ぶ』 世界思想社, 1993年10月)

「現代日本のホワイトカラー」

(『脱「サービス残業」社会』 労働旬報社, 1993年11月)

「環境と文化と人間発達」

(『人間発達の政治経済学』 青木書店, 1994年11月)

「情報社会における家族コミュニケーション」

(『家族は進化するか』 法律文化社, 1995年11月)

「人口高齢化と財政」

(『Basic 現代財政学』 有斐閣, 1998年6月)

「ナショナル・ミニマムと社会保障改革」

(『日本の経済システム』 青木書店, 1999年11月)

(論文)

「個人的消費と労働力再生産の社会的性格」

(京都大学『経済論叢』第110巻第5号, 1972年11月)

「財政危機と労働力管理機構の発展—ニューディール失業救済政策の考察

(1)—」 (京都大学『経済論叢』第110巻第6号, 1972年12月)

「公共投資と社会保障制度改革—ニューディール失業救済政策の考察(2)—」

(京都大学『経済論叢』第111巻第3号, 1973年3月)

「地方都市における都市政策の展開」

(『都市問題』東京市政調査会, 第66巻第12号, 1975年12月)

「「間接賃金」論批判—社会的共同消費元本の形成の意義について—」

(『京都府立大学学術報告』人文第27号, 1975年12月)

「地方財政と関連公共・公益施設負担問題」

(日本住宅協会『住宅』Vol. 25, No. 7, 1976年7月)

「国家独占資本主義と官僚機構」

(『科学と思想』新日本出版社, 季刊 No. 28, 1978年4月)

「現代における労働者階級概念」

(『現代と思想』青木書店, 季刊 No. 34, 1978年12月)

「今日における労働者の家計と医療」

(『医療経済研究会会報』NO. 14, 1978年12月)

「アメリカにおける社会政策」

(『季刊労働法』 総合労働研究所, 別冊第5号, 1979年2月)

「行政の公共性と民間委託問題」

(『財政学研究』 財政学研究会, 第10号, 1980年5月)

「社会福祉行政と「受益者負担」

(『都市問題』 東京市政調査会, 第72巻第6号, 1981年6月)

「行政守備範囲」論と地方財政」

(『都市問題』 東京市政調査会, 第73巻第11号, 1982年11月)

「生活様式」の概念」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』 第222・223号, 1983年11月)

「イタリア社会政策の歴史的概観」

(『イタリアーナ』 日本イタリア京都会館, No. 13, 1984年)

「福祉行政サービスと費用負担」

(『賃金と社会保障』 労働旬報社, 第894号, 1984年7月)

「社会的共同消費と所得再分配」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』 第228・229号, 1984年11月)

「独占資本主義と国民生活様式」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』 第231号, 1985年3月)

「今日の地域問題と協同組合の役割」

(『協同組合研究』 日本協同組合学会, 第4巻第2号, 1985年4月)

「自治体の料金政策の変せんと課題」

(『都市問題』 東京市政調査会, 第73巻第11号, 1985年5月)

「現代労働者の階級意識構造」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』 第234・235号, 1985年11月)

「現代生活様式に対する批判的諸見解」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』 第236号, 1986年1月)

「農村生活様式をめぐる諸問題」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』 第238号, 1986年6月)

「都市化と都市生活様式」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』第242号, 1987年1月)

「生産様式・労働様式・生活様式」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』第245号, 1987年8月)

「民間活力と臨海部開発」

(『都市問題』東京市政調査会, 第79巻第12号, 1988年12月)

「都市行財政の公共性と効率性」

(『都市問題』東京市政調査会, 第80巻第12号, 1989年12月)

「社会福祉の本質と対象規定」

(『総合社会福祉研究』総合社会福祉研究所, 創刊号, 1989年12月)

Taylorism and Fordism in Japan

(INTERNATIONAL JOURNAL OF POLITICAL ECONOMY, Vol.21, No.3 Fall  
1991)

「公共サービスへの民間の参入」

(『賃金と社会保障』労働旬報社, 第1172号, 1996年2月)

「わが国の社会保障と地方自治」

(『総合社会福祉研究』総合社会福祉研究所, 第10号, 1996年12月)

「社会福祉措置制度の意義と課題」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』第309号, 1997年10月)

「人口高齢化と「国民負担率」」

(京都大学『経済論叢』第158巻第6号, 1997年12月)

「社会保障と世代間の公平」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』第315号, 1998年11月)

「第3セクターの破綻—その責任と改革—」

(『地域と自治体25』自治体研究社, 1999年4月)

「日本の民間福祉事業と寄付制度」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』第321号, 1999年11月)



「ベーシック・インカム構想とその可能性」

(『賃金と社会保障』労働旬報社, No. 1341, 2003年3月)

「社会保障とリスク・マネジメント」

(滋賀大学経済学会『彦根論叢』第342号, 2003年6月)

「社会保障与风险管理」(『東北財経大学学報』) 2004年3月

(翻訳)

P. トンプソン『労働と管理—現代労働過程論争—』(青木圭介ほかと共訳)

啓文社, 1990年4月

ジュリエット B. ショア『働きすぎのアメリカ人』(森岡孝二・青木圭介・川人博と共訳)

窓社, 1993年7月

ジュリエット B. ショア『浪費するアメリカ人』(森岡孝二監訳)

岩波書店, 2000年10月

ジル・A・フレイザー『窒息するオフィス』(森岡孝二監訳)

岩波書店, 2003年5月

呂煒編著『大学財政—世界の経験と中国の選択—』(吉村澄代・斉藤敏康・大西広と共訳)

東信堂, 2007年5月

(書評)

新藤宗幸著『福祉行政と官僚制』岩波書店1996年

(『社会政策叢書』第22集, 啓文社, 1998年)

神野直彦・金子勝編著『住民による介護・医療のセーフティーネット』

(東洋経済新報社, 2002年(『社会福祉研究』鉄道弘済会, 87号) 2003年7月)

武田宏『高齢者福祉の財政課題』

(あけび書房, 1995年(『家計経済研究』家計経済研究所, 第29号)

1996年1月)

ゲッツ・W・ヴェルナー著／渡辺一男訳『ベーシック・インカム—基本所得のある社会へ』

(現代書館, 2007年 (「経営者の立場からの基本所得保障の構想」  
『大原社会問題研究所雑誌』法政大学大原社会問題研究所, 601号)  
2008年12月)

(その他)

『労働用語辞典』(「企業内福祉」「救貧法」「国民年金」「最低生活費」など執筆)  
東洋経済新報社, 1972年11月

『大月経済学辞典』(「アメリカ的生活様式」「住民統合」「社会サービス」など  
執筆)  
大月書店, 1979年4月

『滋賀県市町村職員のくらしと共済組合』(「戦後の諸改革と地方公務員の新共  
済制度への胎動」「医療費増高対策と保健事業の展開」「医療危機と保健事業  
の新たな段階」「市町村職員共済組合事業の展開とその財政」を執筆)

1984年12月

「企業誘致か地場産業振興か」(『地方自治ジャーナル』公人の友社)

1985年11月

『(事典) 日本労働組合運動史』(「生活闘争と国民春闘」を執筆)

大月書店, 1987年7月

「現代労働過程論争とその意義」

(『経済科学通信』基礎経済科学研究所, 第56号, 1988年7月)

「パートタイム労働の現状と問題」

(『真理と創造』中央学術研究所編, No. 29, 1988年10月)

「現代文明と家族コミュニケーション」

(『季刊思想と現代』唯物論研究協会編, 白石書店, 20号, 1989年12月)

「西ヨーロッパの労働過程論争」

(『経済科学通信』基礎経済科学研究所, 第62号, 1990年3月)

「深刻化する福祉マンパワー問題とその対策」

(『福祉のひろば』総合社会福祉研究所, 226号, 1991年7月)

「変化の中の労働と生活」

（『大原社会問題研究所雑誌』法政大学大原社会問題研究所，413，1993年4月）

「協同の原理と新しい社会権」

（『財政学研究』財政学研究会，第18号，1993年8月）

「県内中小企業の現状と今後の課題」

（『中小企業しが』滋賀県中小企業中央会，No. 332，1995年11月）

「第三セクターと地方自治体」

（『地方議会人』全国町村議会議長会，1996年4月）

「行政改革・規制緩和で福祉はどうなる」

（『福祉のひろば』総合社会福祉研究所，70号，1997年4月）

「ヘルスプロモーションと医療生協の健康戦略」

（自治体問題研究所・日本生協連医療部会報告書，1998年3月）

「民営化・民間委託問題の新段階」

（『住民と自治』自治体問題研究所，420号，1998年4月）

「国家財政から見た社会保障」

（『季刊労働総研』労働運動総合研究所，No. 33，1999年1月）

「覆される社会福祉の公共性」

（『住民と自治』自治体問題研究所，437号，1999年9月）

「社会保障構造改革」

（『介護保険』大阪自治体問題研究所研究年報3，2000年7月）

